

調査レポート

2013
6

No.203

- 道内経済の動き
- 平成25年度道内企業の新規採用と雇用動向
- 節電が企業経営及び道内経済に与える影響
- 中国・大連における「北海道料理」の可能性

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
調査：平成25年度道内企業の新規採用と雇用動向	4
経営のポイント：将来的な視点にたった人材確保	11
特別調査：節電が企業経営及び道内経済に与える影響	14
アジアニュース：中国・大連における「北海道料理」の可能性	23
主要経済指標	26

道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直している。

需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が堅調に推移するなど、一部に明るい動きがみられる。公共投資は基調としては前年を上回っている。住宅投資は持ち直している。輸出は、アジアや大洋州、米国向けが増加している。

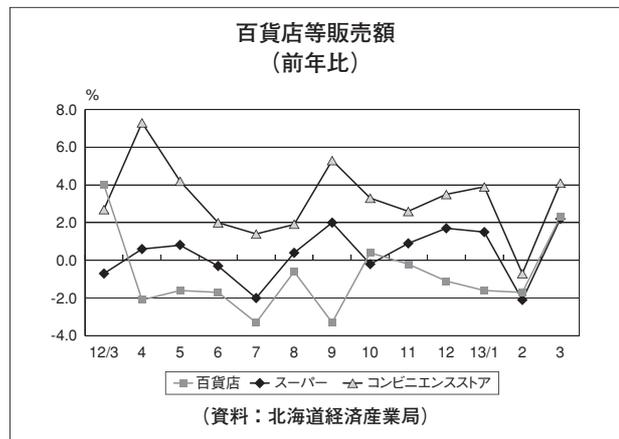
生産活動は持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続いている。企業倒産は特殊要因により負債総額が大幅に増加したが、件数は減少している。

①個人消費～一部に明るい動き

3月の大型小売店販売額（全店ベース、前年比+2.2%）は、2か月ぶりに前年を上回った。

百貨店（前年比+2.3%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他のすべての品目で前年を上回った。スーパー（同+2.2%）は、衣料品が前年を下回ったが、飲食料品や身の回り品などが前年を上回った。

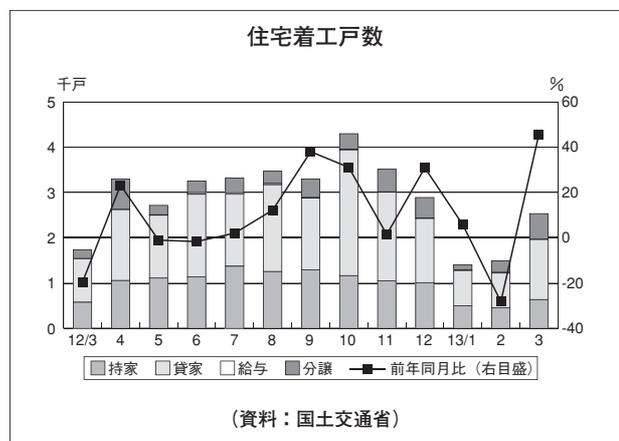
コンビニエンスストア（前年比+4.1%）は、2か月ぶりに前年を上回った。



②住宅投資～2か月ぶりの増加

3月の新設住宅着工戸数は、2,536戸（前年比+45.8%）と2か月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、貸家（同+38.4%）、分譲（同+192.8%）、持家（同+10.2%）いずれも前年を上回った。

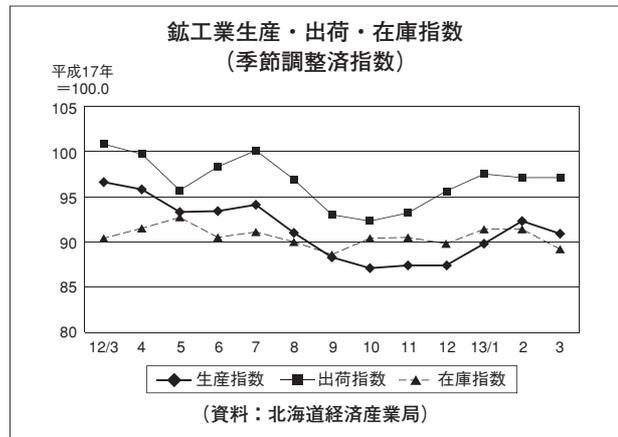
平成24年度累計では、35,523戸（前年度比+12.5%）と3年連続で増加した。利用関係別では、貸家（同+19.1%）、分譲（同+17.0%）、持家（同+2.4%）いずれも前年度を上回った。



③ 鉱工業生産～3か月ぶりに低下

3月の鉱工業生産指数は90.9（前月比▲1.5%）と3か月ぶりに低下し、前年比（原指数）では▲6.7%と10か月連続で低下した。

業種別では、前月に比べ、電気機械工業、窯業・土石製品工業など6業種が上昇したが、金属製品工業、一般機械工業など10業種が低下した。

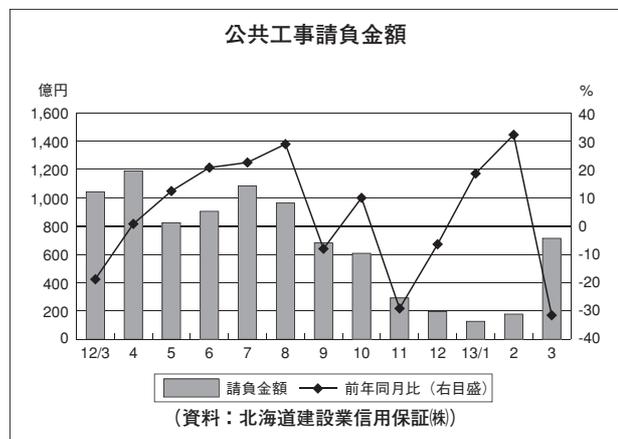


④ 公共投資～3か月ぶりの減少

3月の公共工事請負金額は、714億円（前年比▲31.5%）と3か月ぶりに前年を下回った。

発注者別では、北海道（同+6.0%）や市町村（同+16.8%）が前年を上回ったが、国（同▲42.4%）などが前年を下回った。

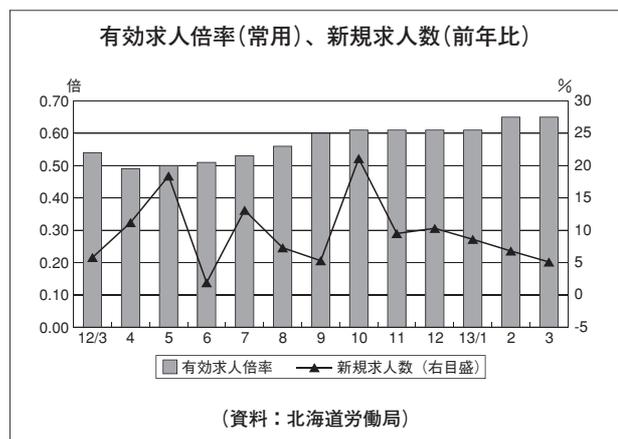
平成24年度累計では、請負金額7,764億円（前年度比+3.6%）と3年ぶりに前年度を上回った。



⑤ 雇用情勢～持ち直しの動きが続く

3月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.65倍となり、前月比では横ばい、前年比では0.11ポイント上昇した。前年比は38か月連続の上昇となった。

新規求人数は、前年比5.1%の増加となり、38か月連続して前年を上回った。業種別では、医療・福祉（前年比+10.2%）、卸売業・小売業（同+7.5%）、建設業（同+11.8%）などが増加した。

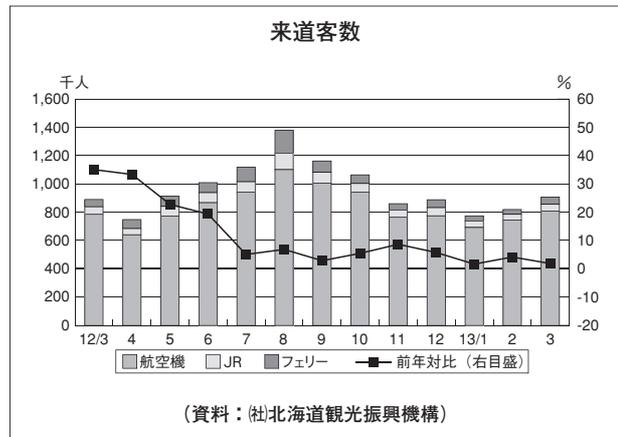


⑥来道客数～13か月連続で前年を上回る

3月の来道客数は、908千人（前年比+1.9%）と13か月連続で前年を上回った。

平成24年度累計では11,654千人と前年度を8.7%上回った。

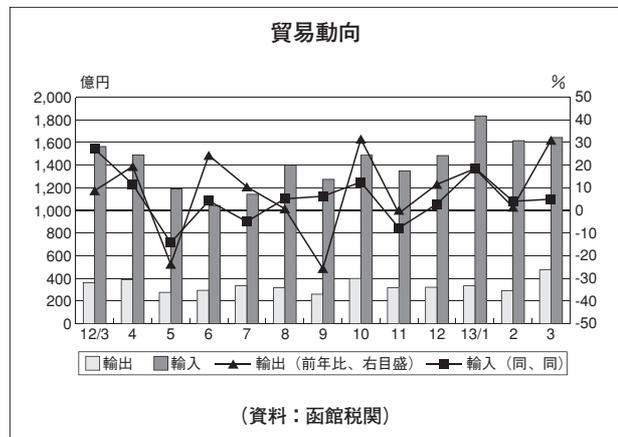
3月の新千歳空港輸送旅客数は、前年に比べ5.4%増加した。平成24年度累計では、前年度に比べ9.9%増加した。



⑦貿易動向～輸出、輸入とも4か月連続増加

3月の道内貿易額は、輸出が前年比31.1%増の476億円、輸入が同5.0%増の1,646億円となった。

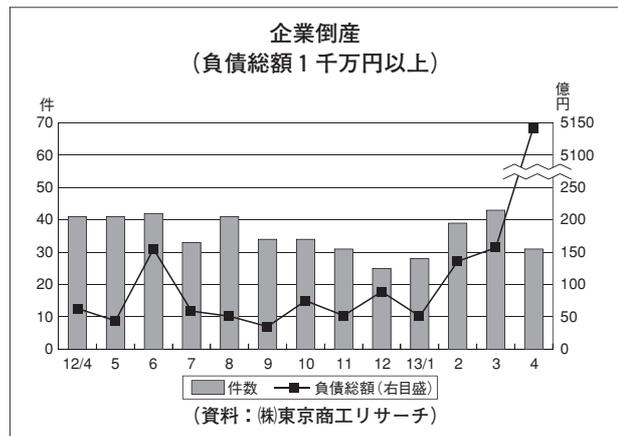
輸出は一般機械や自動車の部分品、化学製品などが増加し、4か月連続で前年を上回った。輸入は原油及び粗油などが増加し、4か月連続で前年を上回った。



⑧倒産動向～件数は減少、負債総額は増加

4月の企業倒産は、件数が31件（前年比▲24.4%）、負債総額が5,145億円（同+8,079.6%）となった。負債総額の大幅増加は特殊要因（5,061億円）によるもので、これを差し引くと84億円（同+33.5%）となる。件数は6か月連続で前年を下回ったが、負債総額は5か月連続で前年を上回った。

業種別では、建設業が10件、製造業が5件などとなった。



人手不足感、一段と増す

平成25年度道内企業の新規採用と雇用動向

要 約

1. 雇用の現状

雇用人員判断DI（マイナス23、「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」）は前年同期より16ポイント低下し、平成5年（マイナス21）以来の低水準となり、人手不足感が一段と増している。

2. 新規採用状況

今春に「新卒者を採用した企業」

（45%）は前年より6ポイント上昇し、平成8年（48%）以来の高水準となった。

3. 今後1年間の従業員の増減見通し

雇用方針DI（プラス26、「増員する企業の割合」－「減員する企業の割合」）は前年同期より20ポイント上昇し、人員確保の動きが強い。

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

平成25年度の新規採用と雇用動向について

■ 判断時点

平成25年4月中旬

■ 本文中の略称

雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

雇用方針DI

「従業員を増員する割合」－「従業員を減員する割合」

■ 地域別回答企業社数

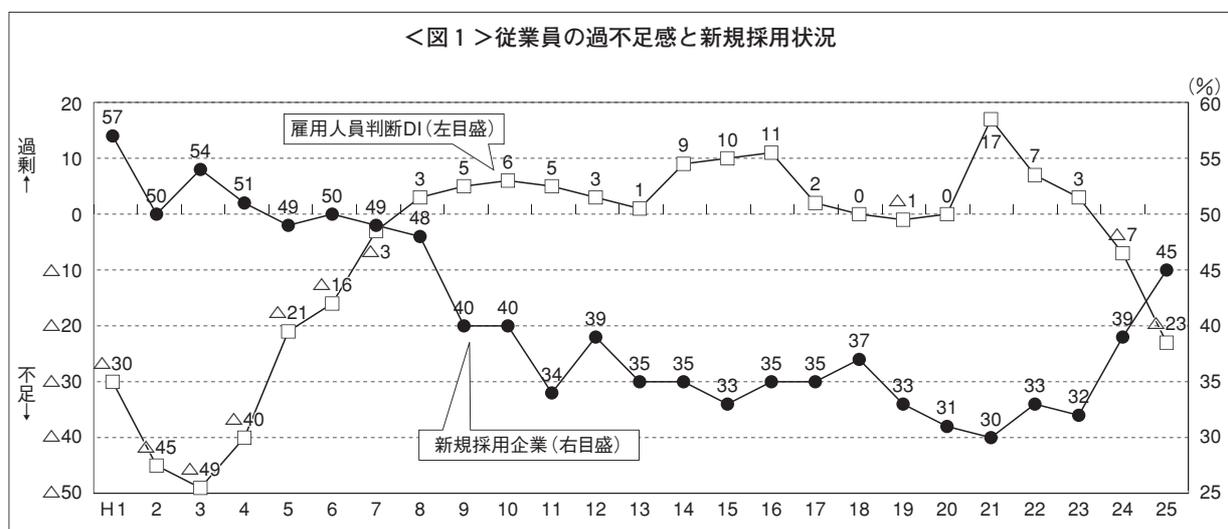
	企業数	構成比	地 域
全 道	440	100.0%	
札幌市	176	40.0	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	98	22.2	
道 南	33	7.5	渡島・檜山の各地域
道 北	65	14.8	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	68	15.5	釧路・十勝・根室・網走の各地域

■ 業種別回答状況

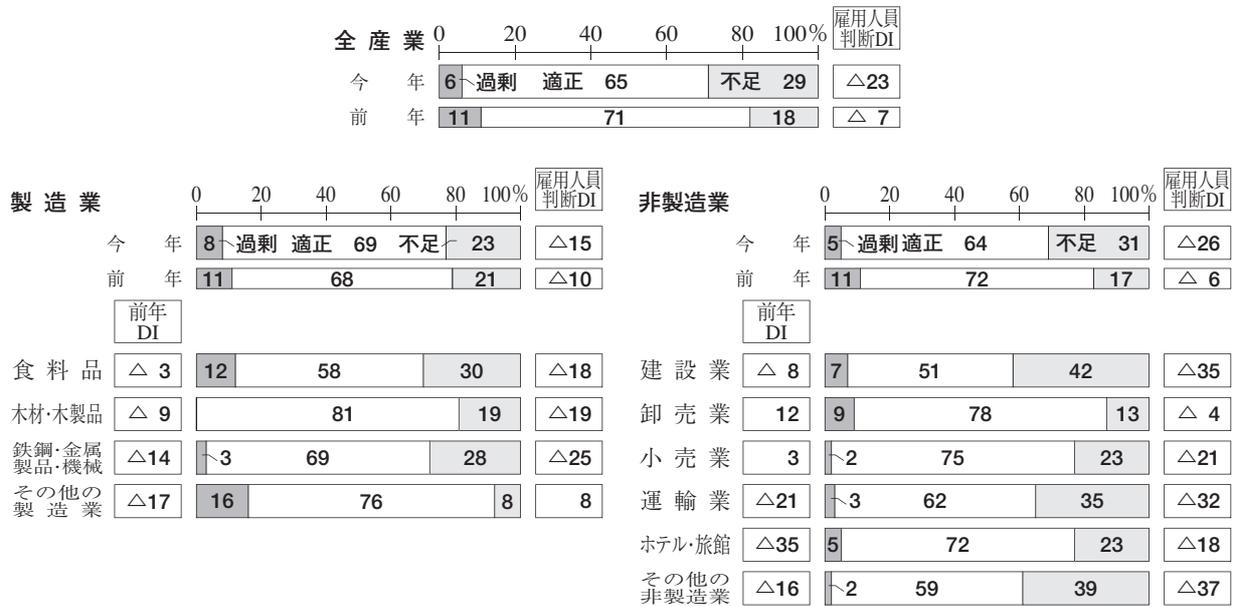
	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	660	440	66.7%
製 造 業	171	113	66.1
食 料 品	56	34	60.7
木 材 ・ 木 製 品	31	21	67.7
鉄鋼・金属製品・機械	46	33	71.7
その他の製造業	38	25	65.8
非 製 造 業	489	327	66.9
建 設 業	130	92	70.8
卸 売 業	88	60	68.2
小 売 業	96	59	61.5
運 輸 業	53	34	64.2
ホテル・旅館業	29	23	79.3
その他の非製造業	93	59	63.4

〈表1〉 項目別の要点

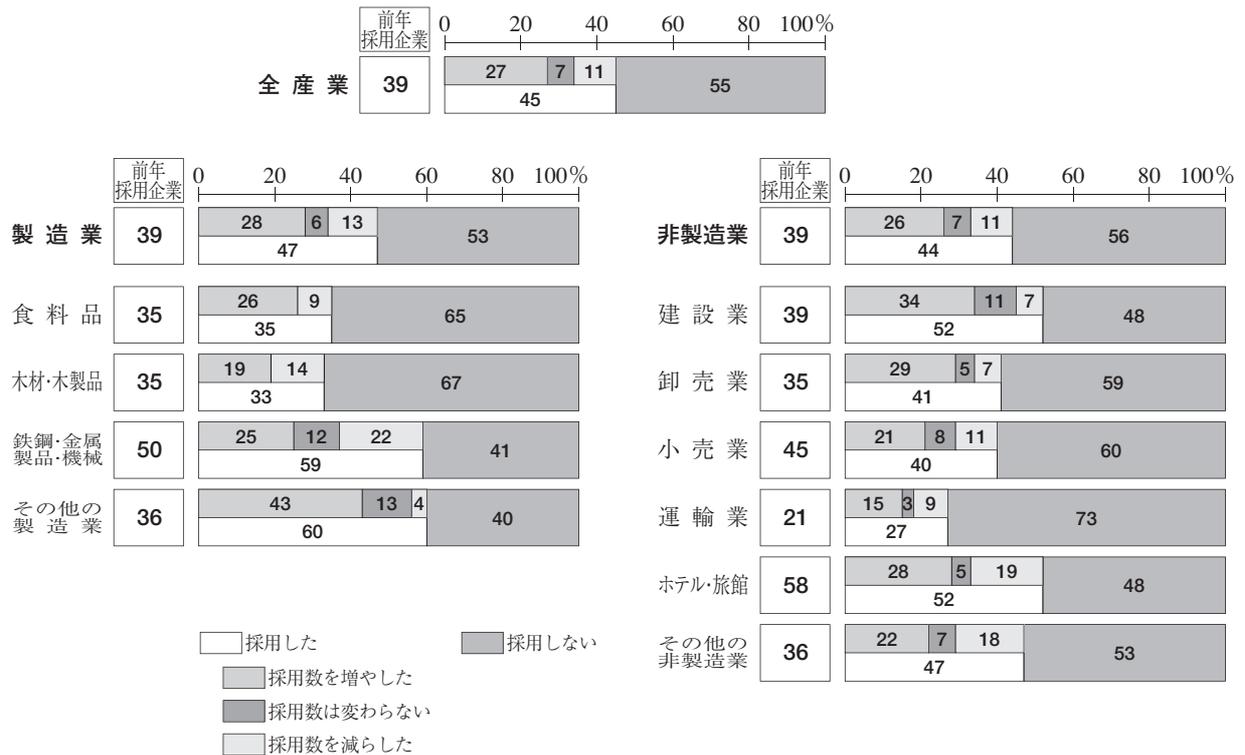
(項 目)	要 点
(1)従業員の過不足感	「不足」企業 (29%) が「過剰」企業 (6%) を上回る。建設業 (△35)、運輸業 (△32) など不足感強い
(2)新規採用状況	採用企業 (45%) は前年比 6 ポイント上昇。「採用数増加」企業は 27%、「採用数減少」企業は 11%
(3)新規採用内定者の評価	「良い人材を採用できた」企業 (54%) は前年比 8 ポイント上昇
(4)採用予定人数に対する充足率	「予定通り」の企業 (78%) が 8 割弱
(5)採用する際の重視項目	「積極性」(78%)、「責任感」(76%)、協調性 (71%) の順
(6)企業の新規採用決定要因	「年齢構成の改善」(51%) がトップ、「人手不足への備え」(42%) は前年比 8 ポイント上昇
(7)新規採用実施企業の中途採用計画 (45%、198社)	「必要あれば実施」(71%) が前年比 9 ポイント上昇
(8)新規採用しなかった企業の理由 (55%、242社)	「随時、中途採用」(54%) が前年比 10 ポイント上昇、「現従業員で十分」(42%) は 13 ポイント低下
(9)今後一年間の従業員の増減見通し	ホテル・旅館業 (ゼロ) を除く 9 業種で人員確保の動き



<図2> 従業員の過不足感



<図3> 新規採用状況



〈表2〉新規採用内定者の評価

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)良い人材を採用できた	54 (46)	47 (34)	64 (25)	17 (67)	32 (40)	69 (11)	57 (50)	55 (54)	41 (43)	59 (44)	56 (33)	45 (64)	75 (52)
(2)従来と変わらない	42 (52)	51 (66)	27 (75)	83 (33)	68 (60)	31 (89)	38 (47)	38 (40)	54 (52)	32 (56)	44 (50)	55 (36)	21 (48)
(3)良い人材を採用できず	4 (2)	2 (-)	9 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (3)	7 (6)	5 (5)	9 (-)	- (17)	- (-)	4 (-)

() 内は前年実績

〈表3〉採用予定人数に対する充足率

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)予定どおり	78 (79)	90 (83)	84 (73)	100 (100)	90 (79)	93 (89)	73 (78)	71 (85)	82 (85)	80 (82)	34 (100)	83 (60)	75 (59)
(2)9割台	5	-	-	-	-	-	6	5	-	10	22	-	9
(3)7～8割台	10	4	8	-	-	7	12	11	18	10	22	17	4
(4)5～6割台	2	2	-	-	5	-	2	4	-	-	-	-	4
(5)3～4割台	2	4	8	-	5	-	2	2	-	-	11	-	-
(6)1～2割台	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	11	-	4
(7)1割未満	2	-	-	-	-	-	3	7	-	-	-	-	4

() 内は前年実績

〈表4〉 採用する際の重視項目（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)積極性	① 78 (82)	① 80 (85)	② 75 (92)	② 86 (75)	③ 68 (81)	① 100 (91)	② 77 (81)	① 83 (87)	② 78 (88)	② 70 (83)	① 89 (71)	② 75 (73)	③ 69 (71)
(2)責任感	② 76 (73)	③ 73 (75)	③ 58 (67)	② 86 (75)	① 79 (88)	③ 69 (64)	① 78 (73)	③ 70 (78)	① 83 (68)	① 78 (72)	③ 78 (86)	① 83 (73)	① 85 (67)
(3)協調性	③ 71 (66)	② 75 (72)	③ 58 (75)	② 86 (75)	② 74 (56)	② 85 (91)	③ 70 (64)	② 75 (73)	② 78 (56)	39 (48)	① 89 (86)	② 75 (73)	② 73 (67)
(4)誠実性	65 (65)	69 (70)	① 92 (83)	① 100 (63)	③ 68 (63)	31 (73)	64 (63)	66 (60)	④ 65 (76)	③ 52 (55)	67 (43)	④ 67 (73)	③ 69 (67)
(5)コミュニケーション能力	50 (48)	41 (43)	25 (58)	43 (38)	42 (25)	54 (55)	53 (50)	40 (41)	61 (48)	48 (62)	56 (29)	④ 67 (73)	65 (50)
(6)一般常識	41 (47)	41 (43)	25 (50)	29 (38)	53 (44)	46 (36)	41 (48)	43 (35)	48 (52)	26 (38)	22 (57)	50 (91)	46 (54)
(7)自立性	23 (24)	20 (17)	17 (8)	29 (25)	26 (19)	8 (18)	24 (27)	23 (27)	39 (40)	17 (31)	11 (29)	25 (18)	23 (13)
(8)専門知識	16 (18)	12 (19)	8 (8)	14 (38)	16 (19)	8 (18)	18 (17)	28 (30)	13 (8)	13 (10)	— (14)	8 (9)	19 (21)
(9)地元出身者である	9 (9)	14 (11)	17 (17)	29 (13)	11 (6)	8 (9)	7 (8)	11 (11)	9 (8)	9 (3)	— (14)	8 (9)	— (8)
(10)公的資格がある	7 (7)	2 (2)	— (—)	— (—)	5 (6)	— (—)	9 (8)	9 (14)	4 (—)	9 (3)	11 (—)	— (—)	19 (21)
(11)学業成績	7 (8)	4 (4)	— (8)	— (—)	5 (6)	8 (—)	8 (9)	11 (11)	9 (8)	17 (21)	— (—)	— (—)	— (—)
(12)リーダーシップ	6 (11)	10 (6)	8 (8)	14 (13)	5 (—)	15 (9)	5 (12)	— (16)	9 (4)	13 (21)	— (14)	8 (9)	4 (4)
(13)その他	2 (2)	— (2)	— (8)	— (—)	— (—)	— (—)	2 (2)	2 (—)	4 (4)	4 (3)	— (—)	— (—)	— (—)

○内数字は業種内の順位 ()内は前年実績

〈表5〉 企業の新規採用決定要因（複数回答）

（単位：％）

(項 目)	全産業	製造業	製造業				鉄鋼・金 属製品・ 機械	その他の 製造業	非製造業	非製造業					その他の 非製造業
			食料品	木材・ 木製品	建設業	卸売業				小売業	運輸業	ホテル ・ 旅館			
(1)年齢構成の改善を図る	① 51 (54)	① 47 (58)	18 (64)	③ 29 (22)	② 50 (65)	① 77 (67)	① 53 (53)	① 67 (60)	① 52 (54)	① 44 (58)	② 33 (40)	③ 33 (25)	① 52 (48)		
(2)将来の人手不足に備える	② 42 (34)	③ 37 (33)	③ 36 (14)	14 (56)	① 55 (41)	23 (25)	② 44 (34)	① 67 (43)	26 (23)	26 (33)	① 67 (60)	① 58 (25)	19 (32)		
(3)業績の推移を重視	③ 37 (41)	35 (44)	18 (43)	③ 29 (44)	③ 35 (47)	② 54 (42)	③ 38 (40)	③ 38 (50)	③ 39 (31)	② 39 (39)	22 (-)	② 42 (50)	③ 41 (36)		
(4)生産販売部門の強化を図る	29 (25)	② 39 (40)	③ 36 (43)	① 71 (44)	25 (29)	③ 46 (50)	25 (19)	15 (13)	① 52 (42)	③ 30 (18)	- (-)	8 (8)	30 (16)		
(5)人材確保の好機である	29 (30)	28 (19)	③ 36 (14)	③ 29 (22)	30 (18)	15 (25)	29 (34)	21 (25)	35 (42)	26 (42)	22 (20)	25 (42)	② 44 (28)		
(6)退職者の補充にとどめる	23 (22)	29 (17)	① 46 (36)	② 43 (11)	25 (12)	15 (8)	20 (24)	19 (20)	26 (19)	13 (27)	② 33 (20)	25 (42)	19 (24)		
(7)事業の拡大を図る	17 (18)	14 (14)	① 46 (14)	14 (22)	5 (6)	- (17)	18 (19)	10 (18)	22 (19)	③ 30 (21)	11 (20)	17 (8)	22 (24)		
(8)景気動向を重視	16 (13)	16 (12)	9 (7)	- (11)	20 (6)	23 (25)	16 (14)	27 (18)	9 (4)	9 (15)	22 (-)	17 (33)	7 (8)		
(9)その他	1 (2)	2 (2)	9 (7)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (2)	- (3)	- (-)	- (3)	- (-)	8 (-)	- (4)		

○内数字は業種内の順位 () 内は前年実績

〈表6〉 新規採用実施企業の中途採用計画

（単位：％）

(項 目)	全産業	製造業	製造業				鉄鋼・金 属製品・ 機械	その他の 製造業	非製造業	非製造業					その他の 非製造業
			食料品	木材・ 木製品	建設業	卸売業				小売業	運輸業	ホテル ・ 旅館			
(1)必要あれば随時、中途採用をする	71 (62)	70 (61)	73 (67)	71 (57)	70 (60)	67 (56)	72 (62)	73 (59)	50 (67)	78 (66)	89 (40)	75 (73)	78 (59)		
(2)中途採用はしない	7 (10)	- (2)	- (-)	- (-)	- (7)	- (-)	9 (13)	6 (15)	17 (19)	18 (17)	- (-)	8 (-)	4 (5)		
(3)未定	22 (28)	30 (37)	27 (33)	29 (43)	30 (33)	33 (44)	19 (25)	21 (26)	33 (14)	4 (17)	11 (60)	17 (27)	18 (36)		

() 内は前年実績

〈表7〉 新規採用しなかった企業の理由（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	製造業				その他の製造業	非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	建設業			卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業	
(1)随時、中途採用する	① 54 (44)	① 47 (37)	① 59 (42)	① 46 (25)	② 31 (43)	② 40 (33)	① 56 (46)	① 52 (41)	② 53 (39)	② 44 (54)	① 76 (61)	② 40 (25)	① 66 (50)	
(2)現従業員で十分	② 42 (55)	② 41 (57)	③ 41 (58)	② 31 (58)	① 46 (57)	① 50 (53)	② 43 (55)	② 32 (53)	① 56 (71)	① 50 (46)	② 40 (65)	① 50 (63)	② 34 (42)	
(3)パート・アルバイトを活用する	③ 20 (19)	③ 29 (25)	② 46 (25)	② 23 (17)	③ 15 (21)	③ 20 (33)	③ 17 (17)	11 (5)	3 (17)	③ 38 (34)	8 (-)	③ 30 (38)	③ 19 (24)	
(4)採用する余裕がない	12 (18)	12 (17)	- (8)	② 31 (25)	8 (29)	③ 20 (13)	12 (19)	18 (27)	9 (20)	12 (11)	4 (9)	10 (25)	13 (16)	
(5)教育・訓練に時間がかかる	11 (12)	10 (12)	9 (8)	15 (-)	8 (21)	10 (20)	12 (12)	③ 23 (17)	6 (2)	6 (14)	12 (9)	20 (13)	6 (16)	
(6)募集したが、人材がいなかった	7 (4)	7 (3)	5 (4)	8 (-)	8 (7)	10 (-)	7 (4)	14 (7)	3 (2)	6 (3)	- (-)	10 (-)	9 (8)	
(7)その他	2 (2)	2 (6)	- (8)	- (8)	- (-)	10 (7)	2 (1)	- (-)	3 (-)	3 (-)	- (-)	- (-)	6 (3)	

○内数字は業種内の順位 ()内は前年実績

〈表8〉 今後1年間の従業員の増減見通し

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	製造業				その他の製造業	非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	建設業			卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業	
(A)増加する	32	30	30	15	30	40	33	41	26	28	36	9	40	
(B)変わらない	62	67	67	80	70	56	60	55	67	63	49	82	55	
(C)減少する	6	3	3	5	-	4	7	4	7	9	15	9	5	
雇用方針DI (A-C)	26	27	27	10	30	36	26	37	19	19	21	0	35	
前年同時期DI	6	13	15	15	23	△8	5	0	1	2	10	5	14	

将来的な視点にたった人材確保

〈企業の生の声〉

道内企業の新規採用に対する姿勢は、より前向きに変わってきています。継続雇用制度の実施により採用を見送る企業も見られましたが、全般的には若年層の定着率が低いことや人手不足感の強まりを反映し、新規採用を実施した企業は4割台半ばに達しました。年齢構成の改善や技術承継など将来を見据え、人材を確保する企業が増加しています。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

〈乳製品製造業〉 グループ全体で合理化を進める必要があるが、定年退職年齢に達する者が少なく、退職予定者を見ながら計画的に新規採用を行うことは難しい。退職者の補充が中心で、その時期により中途採用で対応せざるを得ない。

〈水産加工業〉 最近では1～2年で退職を希望する者が増加しているため、長期間勤めてもらえる人を採用したい。

〈水産加工業〉 国内の経営環境はかなり厳しく、海外展開も模索しなければならないため、今後は定期的な採用も必要になりそうだ。

〈木製品製造業〉 技術者の養成に10年近くかかることを思えば、毎年若い人を採用しなければならない。しかし消費税増税も控えており、今年度は様子を見る。同業者の廃業もあり、技術者の中途採用もあわせて考えたい。

〈金属加工処理業〉 自社の年齢構成や今後の事業展開を勘案して新規採用を検討しているが、余剰人員が出ないよう配慮する。

〈機械製造業〉 定年後再雇用制度の実施で従業員の増員は難しく、新卒者の採用を見送っている。

〈輸送用機械製造業〉 正社員の採用を最低限にとどめ、アルバイト・派遣で補ってきたが、定着率が悪く、適切に管理・指導できる社員も足りない。生産体制維持と効率性向上のため、正社員増員を検討している。

〈金属製品製造業〉 昨年より新規採用を試みているが、短期間で辞めていくのが現状で、中小企業の人材集めの困難さを実感した。今年度は採用に時間をかけた結果、成長が見込めそうな人材を3人確保できた。今年度の設備投資に向けて新人育成に力を入れる。

〈金物製造業〉 防災工事や新幹線関連に関わる需要が出ており、製造工場の要員は不足気味だが、今後の見通しが不透明であることから新規採用には至っていない。

〈肥料製造業〉 生産現場での退職人員の補充が基本となるため、即戦力を期待し、中途採用が多い。

〈飼料製造業〉 業種柄新卒者の採用は馴染まず、危険物取扱などの有資格者を中途採用し即戦力として働いてもらう。

＜設備工事業＞ 仕事量に波があるために人員不足と思われる時もあるが、基本的には世代ギャップが起こらない程度に定期的に雇用する。

＜建設業＞ 経営状況に関わらず人材の確保を継続して進めなければ、企業存続及び社会的責任を果たせないため、今後も新規採用については前向きに対応していく計画だ。

＜建設業＞ 道内建設業は人材不足で、下請け業者も減っている。今後のために正社員を増やして体制を整えている。

＜板金工事業＞ 新規採用は、初任給を考えて実家より勤務できることを頭に置き選考する。

＜建設業＞ 建設業は補正予算の成立など良い話が多いが、2～3年先には今ほどの公共投資があるか否か分からない。現在は人材不足かもしれないが、先を見据えれば安易に増員することはできない。

＜建材卸売業＞ 新卒者採用を数年中止しているため20代の社員がいなくなり、年齢構成が歪になっている。現在は効率が良いものの、将来的には大問題となるので採用を行いたい、その余裕が無い。

＜鋼材卸売業＞ 新規採用は、年齢構成の適正化や営業力強化の観点から定期的を実施する方針だが、人件費の適正水準の維持も必要で両面から検討する。また、即戦力の人材確保のために、中途採用も常に念頭に置いている。

＜事務用品卸売業＞ 労働法制の改正など雇用状況の変化は、今後の経営に大きな影響を与える可能性があり、企業としての対応、準備を進める必要性を強く感じる。

＜食材卸売業＞ 生産年齢人口の減少が見込まれる中で、女性社員の役割の重要性が高まると考えているが、結婚・退職が依然として多く、託児所等のインフラ整備が不可欠と感じる。

＜住宅設備機器販売業＞ 昨年度は2名の新規採用を行ったが、一人前の仕事をしてもらうにはまだ時間がかかるため、今年度は経験者の中途採用を予定している。

＜玩具卸売業＞ 継続雇用制度の義務化により退職者が減っており人員過多となるため、新卒採用は見合わせているのが現状だ。

＜食品スーパー＞ パート従業員が主力だが、最低賃金の見直しにより人件費負担が重くなりつつある。仕入価格の上昇もあり、今後収益は悪化すると思われる。

＜食品雑貨店＞ 以前は新卒者の採用を毎年行ってきたが、ここ数年は準社員または契約社員で採用し、適性を見ながら正社員へ登用する形を取っている。

＜食品小売業＞ 道内は就職先が少ないため、全国の同業他社と比較し優秀な学生を採用可能で、企業規模で劣っていたとしても、人材の力で十分に対抗できる。

<コンビニエンスストア> 卒業によるアルバイトの入替時期のため新たな教育が必要。のれん分け出来るような社員の募集と育成を行う。今後の社会保険料負担や、パート時給の上昇に固定費が耐えられるか不安がある。

<ガソリンスタンド> 継続的に新規採用を行って、若手社員と中堅社員層の強化を図る。

<メガネ店> 就職難のせいか、志望者が多い傾向にある。徐々に店舗網を拡大するため採用は定期的に行いたい。

<運輸業> 大型トラックが主体となるため、大型免許資格を取得した経験者を採用している。事務職員は充足しており、新卒採用の予定はない。

<都市ホテル> 様々な職種と部門があるため人員不足の部署が偏り、なかなか解消できない。

<観光ホテル> 優秀な人材確保のために人選はシビアに行い、余分に採用しない方針である。

<自動車整備業> 平成25年度も2名採用予定だが、現在は就職希望者がいない。整備士等の有資格者が地方都市には絶対的に不足しており、官民一体となった努力も必要と思う。

<建設コンサルタント> 技術力や経験を有する人材が必要であり、中途採用が主となっている。将来の年齢構成適正化と技術承継を図るため、今後は人員増の見通しである。

<観光施設> 65歳までの雇用継続義務化により、新規採用を考えると、企業の負担が大きい。時間をかけて少数精鋭の組織を構築する必要がある。

<ソフトウェア開発> 積極的に新規採用、中途採用をする。現状の人員については、転職等を防ぐため、報酬の増額を考えなくてはならない。

<建設機械器具リース> 免許を保有する経験者を中途採用してきたが、従業員の高齢化や年齢構成のばらつきが目立ってきており、将来的な視点から新卒者を採用し育てていく雇用形態に変えたい。

<廃棄物処理業> 定年後の再雇用制度をほぼ全員が希望していることから、従業員の高齢化が進んでいる。今後、世代交代をいかに進めるかが課題である。

<倉庫業> 従業員の高齢化に伴う労働力の低下を3年連続の新規雇用で補ってきたが、業績向上には直接結びつかず、今後の新規雇用は静観せざるを得ない。

節電が企業経営及び 道内経済に与える影響

今冬の電力供給は、幸いにも計画停電回避緊急調整プログラムの発動につながるような深刻な電力供給不足が起こらなかったため、産業全体への影響は軽微だった。

しかし、火力発電所や水力発電所の発電設備、連系する送電線、北本連系設備等において計画外停止などの不測の事態が重なった場合には、深刻な電力供給不足になり、企業活動や道民生活に大きな影響が出る可能性もあった。また、多くの火力発電所を連続運転させている現状を考慮すると、今後もその可能性は否定できない。

このことは、企業も十分認識しており、実際、今回の調査からも「今冬の電力需給は、幸い火力発電所が停止しなかっただけで、『乗り切った』との認識はない。」(電子部品製造業、百貨店)、「電力が足りているとの認識は誤りで、大口需要家の節電努力によって需給バランスは保たれている。」(鋳物製品製造業)との声も聞かれた。企業は、特に大口需要家を中心に現状の不安定な電力の需給状況を厳しく受け止めて節電に努めたとみられ、決して現状を楽観視はしていないことが明らかになった。

調査結果の内容は以下のとおりである。

■調査内容

I. 企業経営への影響調査

1. アンケート調査

- | | | |
|-------|----------------------------|---------------------------|
| ①調査対象 | 道内の事業所4,003か所を対象としたアンケート調査 | |
| ②調査方法 | 調査票を送付し、郵送により回収 | |
| ③回答社数 | 1,087社 (回答率 27.2%) | |
| ④実施時期 | 平成25年2月 | |
| ⑤調査項目 | i. 節電の取組状況 | vi. 経常利益への影響 |
| | ii. 具体的な節電対策 | vii. その他の影響 |
| | iii. 節電目標の達成見込み | viii. 計画停電回避緊急調整プログラムについて |
| | iv. 生産額・売上高への影響 | ix. 計画停電について |
| | v. 経費・設備投資等支出への影響 | x. 今後の対応 |

2. ヒアリング調査

- ①調査対象 以下の業種の大口需要家（契約電力500kW以上）10社を対象に実施
飲料製造業、冷凍食品製造業、菓子製造業、鋳物製品製造業、建築鉄骨加工、精密機械部品製造業、電子部品製造業、新聞印刷業、百貨店、総合スーパー
- ②調査方法 訪問聞き取り調査
- ③実施時期 平成25年3月

Ⅱ. 電力供給不足等の影響が道内経済に及ぼすマイナスの経済効果の推計

電力供給不足等の影響が道内経済に及ぼすマイナスの経済効果について、産業連関分析により推計した。

① 節電への取組

今冬の節電要請を受け、8割以上の事業者が節電に取り組んだ。その取組内容は、「照明の間引き点灯やこまめな消灯」、「空調機器の時間制限・温度設定の変更」、「OA機器のこまめな電源オフ」などが中心で、生産に直接係わる部門や顧客に影響が及ぶところでの節電は難しいことがわかった。

② 事業への影響

今冬の電力需給対策として、平成22年度比でマイナス7%以上という数値目標付の節電要請に加え、大規模な電源脱落等による需給逼迫時に備え、計画停電回避緊急調整プログラムや緊急節電要請スキームなどの対策メニューが準備されたものの、いずれも発動されなかった。

こうしたことから、今回の調査においても、生産額や売上面、支出面、利益面について、大半の企業が「ほぼ影響なし」と回答しており、生産活動等に対する影響は少なかったとみられる。

業種別では、製造業において、生産額の減少や支出の増加など影響があったとする割合が、他の産業より高くなっており、中には、週当たりの稼働日数を一日減らし、その分を一日の稼働時間を延長させて対応したことで、深夜労働増加による人員のやりくりや、平日稼働が週3日だけのため、事務所や営業（顧客）との連携に苦慮している企業もあった。

③ 計画停電や計画停電回避緊急調整プログラムが発動された場合の影響

「計画停電回避緊急調整プログラム」については、実際にプログラムが発動された場合の対応が難しいとして、過半数の事業所が契約していない。

契約している企業からも、「電気炉を使用していて、材料投入から完成まではほぼ1日かかり、炉を停止する場合は、1日以上前に材料投入を止める必要がある。再開する場合もすぐには炉が暖まらず、本格稼働には1日程度要する。緊急調整プログラムに契約しているものの、2時間前の通知で電力使用を抑制せざるを得なくなった場合の被害は甚大。」という声があるなど、製造業を中心に緊急調整プログラムが発動された場合の影響は大きい。

計画停電は、「影響が大きいので実施は避けてほしい。」との回答は3割強であるものの、製造業や大口需要家においては、その割合は半数を超える。

特に、製造工程上の関係や多くの冷凍設備を保有する企業など常時多くの電力を使用する企業では、「事前に計画停電の連絡があっても対応は難しく、平成23年の本州での計画停電の際には、該当エリアにある当社の工場は、実質的には稼働できなかった。」「生産量や納期に大きく影響する。」という声があるなど、計画停電への対応の難しさを指摘している。

④ 今後の対応・電力供給に対する意見等

今後も電力供給の不安定な状態が続いた場合の対応については、自家発電機や省エネ設備の導入など、設備投資を検討するとの回答が多かった。

一方、アンケート調査からは少数ではあるが、「事業活動の縮小・休止」(5.9%)、「生産・営業の道外シフト」(1.3%)、「道外への移転」(0.3%)との回答もある。特に製造業では、「事業活動の縮小・休止」(13.6%)、「生産・営業を道外シフト」(2.9%)、「道外への移転」(0.8%)とその割合が高くなり、重複回答を除くと、製造業の16.3%が今後の対応として企業移転等に伴う道内での生産活動縮小の可能性があることを示している。この数値は、道内製造業企業数6,978社(平成21年経済センサス)を母数とした場合、1,137社に相当するものであり、これらが道外移転や生産縮小・休止といった事態になった場合、その影響は非常に大きいものとなる。

ヒアリング調査からも、本州に本社や親会社のある工場では、電力の安定供給がされない場合、道外、海外への生産シフトを懸念する声や、また、それらと取引する道内企業からは、受注先が撤退すると死活問題になるといった声が聞かれ、電力供給の不安定な状態に対し、事業活動を行っていくうえで非常に厳しく受け止めていることが窺える。

また多くの企業から、電気料金が値上げされた場合、「ガスなど他のエネルギー転換も検討するが、良い方法はなかなかないだろう。」(冷凍食品製造業)、「ほとんどの原材料に波及し、影響は大きい。」(菓子製造業)、「電力使用量の多い当社にとって影響は大きい。」(鋳物製品製造業)、「価格への転嫁は難しい。」(建築鉄骨加工)など、電力料金の値上げによる経営への影響を懸念する声が聞かれた。

⑤ 道内経済への影響

ア) 計画停電回避緊急調整プログラムの発動や計画外停電の発生などにより、製造業の生産額が減少すると仮定した場合の道内経済への影響

i) 製造業の生産額が3%減少すると仮定した場合

道内産業全体の生産額	▲ 639億円
付加価値額	▲ 269億円
就業機会の減少	3,631人に相当

ii) 製造業の生産額が5%減少すると仮定した場合

道内産業全体の生産額	▲1,065億円
付加価値額	▲ 448億円
就業機会の減少	6,051人に相当

iii) 製造業の生産額が10%減少すると仮定した場合

道内産業全体の生産額	▲2,129億円
付加価値額	▲ 895億円
就業機会の減少	12,103人に相当

イ) 今後、不安定な電力供給が続いた場合に懸念される道内経済への影響

(企業移転等に伴う生産活動縮小の可能性とそれがもたらすマイナスの経済効果)

i) アンケート結果から、今後も電力供給の不安定な状態が続いた場合において、製造業の16.3%が生産活動を休止・移転する可能性があることから、同水準で生産額も減少すると仮定した場合

道内産業全体の生産額	▲3,464億円
付加価値額	▲1,457億円
就業機会の減少	19,691人に相当

⑥ まとめ

節電は、電気使用量の削減によるコストの低減につながるだけでなく、化石燃料を燃料とする火力発電所では、二酸化炭素の排出量を低減でき、地球温暖化の抑制につながることから、有意義なことではある。

しかし、昨夏の計画停電以前から節電に取り組んできたので、これ以上の節電には限界があるとの声もあった。

また、実際に計画停電や計画停電回避緊急調整プログラムが発動された場合には、製造業を中心に様々な点で大きな影響が生じることが、明らかとなった。

電力の供給力確保のため多くの火力発電所を連続運転させている現状を考慮すると、火力発電設備の計画外停止など不測の事態が重なった場合には厳しい需給状況となる可能性がある。

こうした状況が道内経済へ与える影響は大きく、企業進出や設備投資の減退、企業の道外移転による生産拠点の流出、企業倒産の増加、それに伴う経済成長率の低下などにつながりかねない。

道内企業が安定的・継続的な事業活動を行っていくうえでは、電力の安定供給は極めて重要であり、それに向けて関係機関の取り組みに期待したい。

《資料》

＜アンケート調査結果のポイント＞

◆節電の取組状況および目標達成見込み

8割以上の事業者がこの冬の節電に取り組んだ。目標（7%以上）を達成する見込みの事業者は、全体で14.8%にとどまったが、大口需要家（契約電力500kW以上）においては27.5%と比較的多かった。

◆生産額・売上高への影響

8割以上の事業者が「ほぼ影響なし」と回答しており、影響は少なかった。業種別では、製造業において「減少」の割合が全体の2倍以上となるなど、異なる傾向もみられた。

生産額・売上高の減少要因としては、稼働時間や稼働日数の縮減をあげる事業所が最も多かった(44.8%)。

◆経費・設備投資等支出への影響

約7割の事業者が「ほぼ影響なし」と回答しており、総じて影響は少なかった。7.4%の事業者は「増加」と回答し、そのうち要因として最も多いものは設備投資関連であった(71.9%)。

◆利益・その他への影響

8割以上は「ほぼ影響なし」と回答しており、全体として影響は少なかった。製造業においては、「減少」の割合が全体での割合の2倍以上となった。

◆計画停電回避緊急調整プログラムについて

「計画停電回避緊急調整プログラム」については、実際にプログラムが発動された場合の対応が難しいとして、過半数の事業所が契約していない。

◆計画停電について

計画停電の実施は避けてほしいとの回答は3割強であるものの、製造業や大口需要家においては、その割合は半数を超える。業種や電力使用量によっては、計画停電実施の影響がより大きいことが窺われる。

◆今後の対応

自家発電機や省エネ設備の導入など、設備投資を検討するとの回答が多かった。

約2割以上の事業者は、コスト削減に取り組むと回答した。これは支出が増加している事業者（1割弱）を上回るものであり、今後の電気料金など経費の増大を懸念したものと考えられる。

少数ではあるが、「事業活動そのものの縮小・休止」(5.9%)、「生産・営業の一部を道外にシフト」(1.3%)、「事業所ごとの道外への移転を検討」(0.3%)との回答もある。これを製造業だけで見ると、「事業活動そのものの縮小・休止」(13.6%)、「生産・営業の一部を道外にシフト」(2.9%)、「事業所ごとの道外への移転を検討」(0.8%)と割合は高くなり、企業の移転を含む生産の縮小につながりかねないことを示唆している。

<企業の声>

アンケート調査の自由回答やヒアリング調査の主な回答内容

① 取組状況に関して

業種	回答内容
飲料製造業	・付帯設備の運転時間変更や空調、照明など製造工程以外で可能な範囲で節電に努めた。
冷凍食品製造業	・使用していなかった自家発電機を稼働させ購入電力量を削減。
菓子製造業	・電力ピークシフトの為、チョコレートを溶かす工程を夜間（21：00～6：00）に変更。
鋳物製品製造業	・電力ピークシフトのため、週5日稼働から週4日（日～水）に短縮。日数を減らした分、一日の稼働時間を延長（7：00～24：00）。
精密機械部品製造業	・インバーター式蛍光灯への切り替えや空調の調整、スマートメーターの導入など間接部門での節電に取り組んだ。
電子部品製造業	・照明や空調などできる範囲での節電には取り組んでいるが、生産工程での電力使用が圧倒的に大きく、効果は少ない。
新聞中心の印刷業	・業務の性質上、操業時間のシフトや短縮はできない。
総合スーパー	・電力ピークシフトの為、グループ全体で開店時間の繰上げを行った（従来9：00開店→8：00開店）ほか、LED照明への切り替えを実施。
食料品製造業	・チルド食品を扱っているため、冷蔵庫等は安易に設定を変更できない。休憩所や事務所等での節電で対応しており、従業員には苦勞を掛けている。
鉄鋼製造業	・夏は繁忙期で、工場そのものがフル稼働するため節電は厳しい状況。小まめな消灯など小さな節電を行い、将来的には照明を省エネのものにするなどを検討中。
建設業・設備工事業	・昨夏の計画停電が実施される前から、当社では節電に取り組んできた。これ以上の節電は厳しい状態だ。特に今年の冬は寒く、2010年度より7%の削減は難しいと思われる。
運輸業	・環境マネジメントを導入するなど、出来ることはやっているのですが、大幅な節電は限界がある。

② この冬の節電による事業への影響

業種	回答内容
飲料製造業	・新たに自家発電機を導入。稼働せずに済んだが、減価償却費は増加。
鋳物製品製造業	・深夜労働が増加したため、人員のやりくりが窮している。 ・現行での生産量が限界となり、受注が増加しても増産は困難。 ・平日稼働が週3日だけとなったため、事務所や営業（顧客）との連携でも苦慮。
総合スーパー	・お客様から「館内が寒い」といった苦情があった。

③ 計画停電や計画停電回避緊急調整プログラムが発動された場合の影響

業種	回答内容
飲料製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・製造工程では、「もろみ」を煮る工程の途中で電力供給が停止すると半製品が固まり、非常に困る。生産停止だけでなく、設備の故障の原因になる。電力使用抑制の連絡が2時間前では対応できない。 ・事前に計画停電の連絡があっても対応は難しく、平成23年の本州での計画停電の際には、該当エリアにある当社の工場は、実質的には稼働できなかった。
冷凍食品製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・電力使用抑制の連絡が2時間前では、材料の加熱、加工、冷凍までの一連の処理が終わらず、大量の廃棄がでる。
菓子製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・菓子製造には2時間以上要する。電力使用抑制により途中で生産停止となれば大量に廃棄しなければならず、2時間前の通知では対応できない。
鋳物製品製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・計画停電等が短期間であれば対応可能であるものの、長期間にわたるなら、生産量や納期に大きく影響する。
建築鉄骨加工	<ul style="list-style-type: none"> ・溶接加工を行っており、電力が安定していないと品質に影響する。 ・計画停電など事前にわかれば、稼働時間を夜間へシフトするなどに対応せざるを得ないが、限界がある。
輸送用機械器具製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急プログラムが発動された場合、生産への影響は大きく、頻発した場合または長時間となると車両工場にも波及する。結果として、北海道（または国内）での生産の信頼性が低下し、道外（または海外）へ生産はシフトする懸念がある。
電気機械器具製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・これ以上の電力不足となれば生産拠点を変えなければならない。新たな製品の製造ラインの新設を躊躇せざるを得ないなど投資ができない。
精密機械部品製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・生産部門では、室温が上昇すると製品の精度が低下するため、夏場の空調は22℃～25℃に設定。工場内照明の節電は、品質管理上難しい。 ・もし工場が停止した場合、製造、加工機械が多いため（1,000台以上）、生産再開には半日程度かかり、たとえ短時間でも停電の影響は大きい。
電子部品製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・連続式焼成炉（常時通電）を使用。材料投入から完成までほぼ1日かかり、炉を停止する場合は、1日以上前に材料投入を止める必要がある。再開する場合もすぐには炉が暖まらず、本格稼働には1日程度要する。 ・「緊急調整プログラム」には同意、契約しているものの、2時間前の通知で電力使用を抑制せざるを得なくなった場合の被害は甚大。 ・仮に、1日工場の稼働が止まれば、約1億円の売上減少。
新聞中心の印刷業	<ul style="list-style-type: none"> ・紙、インクの品質保持のため、空調は厳格な管理が必要。コンプレッサの冷却ポンプ（主要なものは3台）などの使用電力が大きい。業務の性質上、照明も重要（自然光に近い必要がある）。 ・「計画停電回避緊急調整プログラム」の契約は困難であり、停電も回避してほしい。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・当社には大型、小型を含めて多くの冷凍機を使用している。停電となればそれらの使用ができなくなり、保管している商品等が解凍する危険性があるため、実施は避けてほしい。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・計画停電が実施された場合、電話・FAX・コンピュータが使用できなくなるため、かなり影響が出る。また当社の場合本社一括サーバーなので、営業所においては本社の停電時にも使用できない。
百貨店	<ul style="list-style-type: none"> ・自家発電機や予備電力のない同業他社は、電力逼迫時には閉店せざるを得ない。
総合スーパー	<ul style="list-style-type: none"> ・商品の品質に影響する冷凍ケースの電力確保は重要。 ・電力使用抑制の連絡が2時間前では、主力商品である食料品を大量に廃棄しなければならず、対応できない。
宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルの運営上、停電による施設のダメージが大きすぎるため、計画停電は避けてほしい。暴風雪により11月27日から4日間、登別地区で停電し、水、お湯、温泉、暖房、配管凍結、浄化槽、飲料水の確保など、かなり大変な状況になった。

④ 電力供給に対する意見等

業種	回答内容
飲料製造業	・計画停電が実施された場合、自家発電機を稼働すれば電力は賄える。ただし燃料費に係るコストの増加はまぬがれない。
冷凍食品製造業	・今後の電気料金の値上げを懸念。値上げされればガスなど他のエネルギー転換も検討するが、良い方法はなかなかないだろう。
菓子製造業	・食品のため、電力逼迫時に備え前倒して生産し在庫を多めに持つことは、簡単ではない。 ・昨夏計画停電の際に、一時的に自家発電機をレンタルしたが、機材が品薄で配線等も含め大きなコスト増になった。 ・電気料金が値上げされれば、ほとんどの原材料に波及し、影響は大きい。
食料品製造業	・自社製品を製造している工場なら生産を縮小しても協力したいが、当工場は100% OEM生産であるため、取引先への納期の遅れは会社の存続問題となる。電力供給量を増やす迅速な取り組みを、北電に強く要望する。
鋳物製品製造業	・電気料金の引き上げは、電力使用量の多い当社にとって影響は大きい。 ・電力供給不足を理由とした受注先の撤退も懸念。もうしそうなれば事業継続は不可能。 ・電力が足りているとの認識は誤りで、大口需要家の節電努力によって需給バランスは保たれている。 ・このままの状態が続き、更に値上げとなれば、当社にとっては死活問題である。
建築鉄骨加工業	・電気料金が値上げされた場合、価格への転嫁は難しい。
精密機械部品製造業	・工場はフル稼働しており、稼働時間の変更や短縮の余地はない。生産量等に影響すれば、納入先である親会社およびグループ全体に影響が及ぶ。
電子部品製造業	・今夏は供給先で新製品発売が計画されており、生産回復に伴い、電力使用量は増える見通し。 ・今冬の電力需給は、幸い火力発電所が停止しなかっただけで、「乗り切った」との認識はない。 ・本社から見れば、自家発電機の導入など電力不足を理由に北海道の工場だけに多額の投資はしない。電力不足なら、海外や国内他地域への移転を言い出しかねない。 ・電力が安定供給されることを前提に生産活動を行っており、昨秋は、本社幹部からも電力の安定供給確保について北電に対し要請している。
運輸業	・冷凍品の荷物の場合、冷凍トラックに積み置きし、外部電源を用いて冷凍保管しているが、今後も電力不足が続いた場合、そのような対応が出来なくなり、エンジンを掛けて冷凍保管することになり、その分の人件費もガソリンもかかり、会社を続けることが難しくなる。
運輸業	・航空業界にとっては、電力不足は非常に影響が大きいので、安定した供給を切望する。
百貨店	・今冬は、幸い火力発電所が停止しなかっただけで、電力が足りているとの認識はない。
総合スーパー	・計画停電は事前にはわかるとは言え、最終決定が前日であるため、対応に苦慮することに変わりはない。 ・節電や節約ばかりでは道内経済が停滞するのではないかと。

中国・大連における「北海道料理」の可能性

北洋銀行大連駐在員事務所 副所長
天野 吉隆

大連の北海道料理店の現状

大連市への進出日系企業は約1,200社と多く、日本料理店は約300店あると言われています。現地中国人の日本料理に対するイメージは「脂分が少なく、料理のボリュームも適当でヘルシー。しかもおいしい。」と評判で、非常に人気があります。

しかし、大連には「北海道」と銘打つ日本料理店は1軒も無く、ジンギスカンや味噌ラーメンなど北海道ならではのメニューを扱う店は数えるほどしかない、というのが現状です。私は今年4月に大連に赴任しましたが、すでに北海道の味が恋しくなっています。

北京で本場北海道の味

そんな中、出張先の北京で本場北海道の味に出会いました。北海道料理店「旬鮮（しゅんせん）」と焼肉店「松岡」の2店です。

「旬鮮」は、函館出身のご主人と北京出身の奥様2人で経営する居酒屋です。看板には「きたのだい 日本北海道の味」と掲げており、ザンギ、鮭ちゃんちゃん焼きなど、北海道ならではの料理が数多くありますが、中でもスープカレーは人気のメニューです。

「松岡」は、道内調味料製造メーカーが北京に出店した焼肉店です。各種焼肉に加え、ジンギスカンも食べられます。目玉は当社のタレを使った北海道豚丼で、今年3月より日本航空（JAL）成田・羽田ー北京便のビジネスクラスの機内食に採用されています。

北海道料理の人気

4月25日に北京で開催された「木寺昌人・新中国大使の着任レセプション」では、北海道からこの2店が出店し、当行も両ブースのサポートを行いました。「旬鮮」はスープカレー、「松岡」は北海道豚丼とそれぞれ人気メニューを提供しましたが、両店が用意した各300食はすべて無くなるほどの人気でした。多くの中国人参加者にも、「ハオチー（おいしい）」と大評判でした。

木寺大使は日本各地のブースを回られましたが、北海道ブースでは自ら試食され、「大使は北海道出身なのか？」とプレスから質問が出るほど、お気に召されたようです。

日本料理店出店のヒント

中国では食品に対しさまざまな輸入規制がありますが、北京の両店では中国現地の食材を上手く使って、北海道の本場の味を再現しています。また、大連市内にある佐賀県の飲食チェーン「有明」では、博多がめ煮、長崎烏南蛮など、九州各地の名物料理を提供していますが、やはり食材の多くは現地で調達しています。

食材を日本から輸入すれば当然コストが高くなります。料理店をビジネスとして成功させるには、食材は現地調達であっても、北海道の「本場の味とメニュー」を売りにした「北海道料理店」が中国人の心をつかむかもしれません。大連においても、道内各地の名物料理が一度に味わえるお店の出店を期待しています。



北京の北海道料理店
「旬鮮」の店舗

ラーメン店進出事情

日本全国のラーメン店がシンガポール、タイ、香港、台湾を始めとしたアジア各国に進出しており、今後もアセアン方面を中心にラーメン市場は拡大していくものと思われます。

今回は、各地のラーメン事情をご紹介します。

【上海】

上海には日本各地のラーメン店が数多く進出していますが、5店舗以上チェーン展開している例はありません。「一風堂」(本社：福岡県)は上海に1店舗あり、1杯約670円。陸家嘴金融街にあり、平日の昼はオフィスワーカーで混雑しています。「味の時計台」(本社：札幌市)は2店舗あり、1杯約480円から。ホタテラーメン(約1,280円)等の高額メニューが人気です。

博多、和歌山、喜多方、つけ麺等、様々なラーメン店が存在しますが、大多数は博多とんこつラーメンです。上海の人たちにとって「日本のラーメン＝博多とんこつラーメン」という図式ができつつあり、これ以外のラーメンは日本人向けと言えるでしょう。サイドメニューの中華料理を充実させているラーメン店も見られ、現地のファン層を広げています。



行列のラーメン店(上海)

【大連】

大連には在住日本人が多いので、多くのラーメン店が進出していると思われるでしょう。しかし、「味の蔵」(本社：広島県)と「八番ラーメン」(本社：石川県)の2チェーン程度しかありません。「味の蔵」は大連を中心に展開し、市内に5店舗。1杯約450円。「八番ラーメン」は3店舗。1杯約320円で、味噌、塩、醤油、とんこつの4味。中国人好みのぬるめで薄味のスープが多い中、「味の時計台」はFCオーナーが日本人で、スープも濃く熱く、ちぢれ麺を使うなど札幌の本場の味にこだわっています。その分、約720円と高めです。

中国でラーメン店を出店する際は、①日本人向けに味を忠実に再現する、②中国人向けに価格を抑え、現地好みの味にする、③注文の際に顧客の味の好みを確認し、日本人・中国人両方に対応する、など顧客ターゲットを定める必要があると思います。

【シンガポール】

シンガポールでは、1997年の「味千ラーメン」(本社：熊本県)の進出を皮切りに、現在は30以上のブランドが乱立しています。大きな転換点は、2004年に西山製麺(本社：札幌市)が本格的なラーメン店「札幌らあめん美春」の開業に携わった事です。1杯約1,200円と安くありませんが、本場の味は多くのシンガポール人を魅了し、「梅光軒」(本社：旭川市)や「山頭火」(本社：札幌市)を始め全国のラーメン店が進出するきっかけとなりました。とんこつ系が一番人気ですが、「美春」は本場の味噌ラーメンの味を守り続けており、地元にもすっかり定着しています。

当地には、入居店が年間の売上を競い合う「ラーメンチャンピオン」というフードコートがあります。昨年のトップは博多とんこつの店でした。日本のラーメンを食べ比べできることや、そのコンセプトがうけて、地元でも人気のスポットです。



「札幌らあめん美春」(シンガポール)

【サハリン】

サハリンには、ラーメン店は進出していませんが、日本料理店でラーメンが供されています。現地の好みに合わせて多少味を調整しているようですが、日本で食べるものと遜色ないように感じます。ただ、商業施設のフードコートでは、日本人にとって「これはラーメンか?」と思うようなものも人気を博しており、あまり細かい味の違いは意識されていないのかもしれませんが。また、すすって食べることの苦手なロシア人のために、熱さは若干ぬるめです。価格は900円～1,200円程と高価です。熱々でなくてもおいしく感じるような味付けをする、値段を割安にするなどの工夫を行えば、当地でも人気が出るかもしれません。

現地価格調査 (2013年 5 月)

(単位:円)

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	406	63~187	246	204
牛乳	1リットル	現地産	185~404	30 (243ml)	246 (830ml)	151~236
じゃがいも	0.5kg	現地産	103~214	47~92	86 (アメリカ産)	50
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	150	—	79 (1個)	198 (エジプト産)
小麦粉	1kg		125	220	198	94
ビール	350ml	日本メーカーA社製	92	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	87	285	302
カップラーメン	1個	日本メーカー製	76	98	127	519
ミネラルウォーター	550ml		20	19	123	66~100
コーラ	330ml	コカコーラ	31	39	79	107
ハンバーガー	1個	マクドナルド ビッグマック	254	254	373	—
タクシー初乗り			222	127	269	472~630
ガソリン	1リットル	レギュラー	117	111	174	104
トイレットペーパー	10巻	日本製	209	404	520	434 (4巻)
乾電池	単三2本	米国製	117	141	252	258
洗濯洗剤	1kg	日本製	196	188	217	989
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	158	158	317	315
電気料金	1kwh	住居用	9	7	21	11
水道料金	1m ³	住居用	25	49	92	87
新聞	1部	一般紙	15	15	71	50
バス	市内均一区間		31	15~31	79~166	47
地下鉄	初乗り		47	—	87~190	—
携帯	機種	iPhone 5 16G	83,973	83,973	75,271	94,468
	基本料金/月		730	921	4,304	7,875
	通話料金/分		3	3	11	4
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	873~2,223	952~1,111	913	535~1,008

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフル古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフル西安路店、ローソン森ビル店
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール内、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】

2013年4月30日仲値 1中国元=15.88円 1シンガポールドル=79.40円 1ロシアルーブル=3.15円

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前期比 (%)										
21年度	90.1	△ 6.2	86.1	△ 8.8	92.7	△ 5.6	87.1	△ 8.3	90.8	△ 11.4	89.5	△ 6.1
22年度	93.5	3.8	94.1	9.3	96.5	4.1	95.3	9.4	92.0	1.3	93.0	3.9
23年度	94.4	1.0	93.2	△ 1.0	99.5	3.1	93.4	△ 2.0	93.1	1.2	101.9	9.6
24年度	p 90.7	△ 3.9	p 90.0	△ 3.4	p 96.2	△ 3.3	p 91.0	△ 2.6	p 91.9	△ 1.3	p 97.1	△ 4.7
24年 1~3月	96.6	3.2	95.3	1.3	100.5	1.4	95.4	0.8	90.4	4.8	107.5	5.9
4~6月	94.2	△ 2.5	93.4	△ 2.0	97.9	△ 2.6	95.2	△ 0.2	90.5	0.1	107.5	0.0
7~9月	91.1	△ 3.3	89.5	△ 4.2	96.7	△ 1.2	90.1	△ 5.4	88.6	△ 2.1	107.8	0.3
10~12月	87.2	△ 4.3	87.8	△ 1.9	93.7	△ 3.1	88.2	△ 2.1	89.7	1.2	105.1	△ 2.5
25年 1~3月	p 91.0	4.4	p 89.5	1.9	p 97.2	3.7	p 91.0	3.2	p 89.2	△ 0.6	p 102.4	△ 2.6
24年 3月	96.6	0.3	95.6	1.3	100.8	1.1	95.8	0.5	90.4	1.5	107.5	4.3
4月	95.8	△ 0.8	95.4	△ 0.2	99.7	△ 1.1	96.4	0.6	91.5	1.2	109.6	2.0
5月	93.3	△ 2.6	92.2	△ 3.4	95.7	△ 4.0	95.1	△ 1.3	92.7	1.3	108.8	△ 0.7
6月	93.4	0.1	92.6	0.4	98.3	2.7	94.2	△ 0.9	90.5	△ 2.4	107.5	△ 1.2
7月	94.1	0.7	91.7	△ 1.0	100.1	1.8	91.3	△ 3.1	91.1	0.7	110.6	2.9
8月	91.0	△ 3.3	90.2	△ 1.6	96.9	△ 3.2	91.5	0.2	90.0	△ 1.2	108.8	△ 1.6
9月	88.3	△ 3.0	86.5	△ 4.1	93.0	△ 4.0	87.6	△ 4.3	88.6	△ 1.6	107.8	△ 0.9
10月	87.1	△ 1.4	87.9	1.6	92.3	△ 0.8	87.5	△ 0.1	90.4	2.0	107.7	△ 0.1
11月	87.4	0.3	86.7	△ 1.4	93.2	1.0	86.8	△ 0.8	90.5	0.1	106.4	△ 1.2
12月	87.2	△ 0.2	88.8	2.4	95.6	2.6	90.3	4.0	89.7	△ 0.9	105.1	△ 1.2
25年 1月	89.8	3.0	89.1	0.3	97.5	2.0	90.0	△ 0.3	91.4	1.9	104.7	△ 0.4
2月	r 92.3	2.8	r 89.6	0.6	r 97.1	△ 0.4	r 91.3	1.4	r 91.4	0.0	102.6	△ 2.0
3月	p 90.9	△ 1.5	p 89.8	0.2	p 97.1	0.0	p 91.6	0.3	p 89.2	△ 2.4	p 102.4	△ 0.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
21年度	920,855	△ 1.4	195,675	△ 5.3	246,086	△ 13.1	70,544	△ 10.1	674,769	3.7	125,131	△ 2.4
22年度	935,299	△ 2.1	195,785	△ 1.5	220,233	△ 10.5	67,267	△ 4.6	715,067	1.1	128,518	0.3
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	p 949,652	0.1	195,551	△ 0.7	p 211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	p 738,105	0.5	p 129,058	△ 0.6
24年 1~3月	229,406	0.2	48,074	2.3	52,536	△ 0.5	16,361	4.0	176,870	0.5	31,714	1.4
4~6月	230,401	△ 0.1	47,101	△ 0.7	48,871	△ 1.8	15,529	△ 1.2	181,530	0.4	31,572	△ 0.5
7~9月	229,509	△ 0.5	47,391	△ 1.6	49,865	△ 2.5	15,447	△ 2.6	179,644	0.1	31,944	△ 1.1
10~12月	259,369	0.6	53,350	0.0	60,405	△ 0.4	19,053	△ 1.2	198,964	0.9	34,297	0.7
25年 1~3月	p 230,374	0.4	47,709	△ 0.8	p 52,406	△ 0.2	16,465	0.6	p 177,967	0.6	p 31,245	△ 1.5
24年 3月	79,854	0.4	16,032	6.1	18,537	4.0	5,696	13.9	61,317	△ 0.7	10,337	2.2
4月	77,661	0.0	15,664	0.1	16,509	△ 2.1	5,184	0.7	61,151	0.6	10,480	△ 0.2
5月	77,096	0.3	15,755	△ 0.1	16,218	△ 1.6	5,127	△ 2.0	60,879	0.8	10,628	0.8
6月	75,644	△ 0.6	15,682	△ 2.2	16,144	△ 1.7	5,218	△ 2.4	59,500	△ 0.3	10,464	△ 2.1
7月	80,472	△ 2.3	17,123	△ 4.0	18,831	△ 3.3	6,209	△ 4.4	61,641	△ 2.0	10,914	△ 3.8
8月	77,370	0.2	15,568	△ 0.0	15,489	△ 0.6	4,545	△ 1.8	61,881	0.4	11,023	0.7
9月	71,667	0.8	14,700	△ 0.2	15,545	△ 3.3	4,693	△ 0.8	56,122	2.0	10,007	0.1
10月	77,381	△ 0.0	15,672	△ 2.4	17,748	0.4	5,349	△ 3.0	59,633	△ 0.2	10,323	△ 2.1
11月	78,012	0.6	16,630	1.6	17,909	△ 0.2	5,985	1.6	60,103	0.9	10,645	1.6
12月	103,976	1.0	21,048	0.7	24,748	△ 1.1	7,719	△ 2.1	79,228	1.7	13,329	2.3
25年 1月	79,426	0.6	16,872	△ 2.9	18,534	△ 1.6	5,907	△ 1.1	60,892	1.3	10,965	△ 3.9
2月	r 69,317	△ 1.9	14,239	△ 2.9	14,904	△ 1.7	4,669	△ 0.5	r 54,413	△ 1.9	9,570	△ 4.0
3月	p 81,631	2.2	16,598	3.5	p 18,968	2.3	5,888	3.4	p 62,663	2.2	10,710	3.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	コンビニエンスストア販売額				消費者物価指数 (総合)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	22年=100	前年同 月比(%)	22年=100	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
21年度	430,922	0.1	79,383	△ 1.5	100.1	△ 2.9	100.4	△ 1.7	92.80	11,090
22年度	447,951	4.0	82,657	4.1	99.9	0.1	99.9	△ 0.4	85.69	9,755
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	100.3	0.4	99.8	△ 0.1	79.05	10,084
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	100.3	△ 0.1	99.5	△ 0.3	83.08	12,398
24年 1～3月	113,174	4.6	22,033	5.9	100.6	0.5	99.9	0.3	79.28	10,084
4～6月	120,969	4.4	23,336	5.8	100.6	0.0	100.0	0.2	80.17	9,007
7～9月	134,456	2.8	25,251	2.2	99.8	△ 0.4	99.4	△ 0.4	78.62	8,870
10～12月	127,188	3.1	24,152	2.4	100.0	0.0	99.4	△ 0.2	81.16	10,395
25年 1～3月	116,016	2.5	22,684	3.0	100.6	0.0	99.3	△ 0.6	92.38	12,398
24年 3月	38,910	2.7	7,715	4.4	101.3	0.9	100.3	0.5	82.43	10,084
4月	38,552	7.3	7,598	10.3	101.1	0.6	100.4	0.4	81.49	9,521
5月	40,899	4.2	7,920	6.0	100.6	△ 0.1	100.1	0.2	79.70	8,543
6月	41,518	2.0	7,818	1.5	100.2	△ 0.4	99.6	△ 0.2	79.32	9,007
7月	45,481	1.4	8,604	1.0	99.7	△ 0.6	99.3	△ 0.4	79.02	8,695
8月	46,144	1.9	8,672	3.1	99.6	△ 0.6	99.4	△ 0.4	78.66	8,840
9月	42,831	5.3	7,975	2.7	100.0	0.0	99.6	△ 0.3	78.17	8,870
10月	42,382	3.3	8,057	2.2	99.9	0.0	99.6	△ 0.4	78.97	8,928
11月	40,395	2.6	7,741	1.9	99.6	△ 0.1	99.2	△ 0.2	80.87	9,446
12月	44,411	3.5	8,354	3.0	100.4	0.3	99.3	△ 0.1	83.64	10,395
25年 1月	39,221	3.9	7,542	4.2	100.6	0.3	99.3	△ 0.3	89.18	11,139
2月	36,290	△ 0.7	7,033	△ 0.7	100.6	0.2	99.2	△ 0.7	93.21	11,559
3月	40,505	4.1	8,108	5.1	100.7	△ 0.6	99.4	△ 0.9	94.75	12,398
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
24年 1～3月	53,637	48.8	16,515	59.9	21,194	45.3	15,928	43.2	1,448,886	50.3
4～6月	46,871	55.8	12,391	51.1	18,329	41.4	16,151	81.1	1,076,878	66.0
7～9月	45,787	11.9	13,103	4.9	18,289	5.8	14,395	29.3	1,138,766	16.4
10～12月	34,393	3.5	9,234	△12.9	13,688	11.5	11,471	10.7	907,802	△ 2.8
25年 1～3月	49,796	△ 7.2	14,414	△12.7	18,221	△14.0	17,161	7.7	1,315,646	△ 9.2
24年 3月	27,065	66.3	8,632	79.1	10,919	60.9	7,514	60.9	640,916	76.3
4月	14,461	90.7	3,675	83.2	5,987	82.4	4,799	109.2	306,261	99.5
5月	13,991	72.8	3,731	64.3	5,082	65.9	5,178	87.4	337,976	68.6
6月	18,419	27.9	4,985	27.1	7,260	9.8	6,174	60.0	432,641	46.8
7月	18,751	30.4	5,108	25.5	7,802	18.6	5,841	56.7	445,239	42.3
8月	12,416	8.7	3,551	3.0	4,654	△ 3.4	4,211	33.3	315,790	15.6
9月	14,620	△ 3.2	4,444	△10.5	5,833	△ 1.0	4,343	2.3	377,737	△ 3.7
10月	12,306	0.7	3,122	△16.9	5,073	7.0	4,111	10.5	299,334	△ 6.7
11月	12,603	6.7	3,424	△ 7.6	4,945	13.6	4,234	12.6	324,422	0.2
12月	9,484	3.1	2,688	△14.6	3,670	15.6	3,126	8.5	284,046	△ 2.0
25年 1月	11,161	△ 6.7	3,067	△12.3	3,888	△16.0	4,206	9.6	332,066	△ 7.4
2月	13,913	△ 4.8	3,937	△10.3	4,908	△13.1	5,068	10.7	412,889	△ 8.1
3月	24,722	△ 8.7	7,410	△14.2	9,425	△13.7	7,887	5.0	570,691	△11.0
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同 月比(%)	百戸	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	77,405	△20.4
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△8.8	84,480	9.1
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	749,583	△8.5	112,249	△0.5	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	776,431	3.6	123,820	△10.3	87,026	△3.0
24年 1～3月	5,153	△12.8	1,995	3.7	128,347	△21.3	26,688	10.3	24,310	3.3
4～6月	9,277	6.2	2,159	6.2	292,021	9.6	32,508	15.5	21,469	△1.7
7～9月	10,094	15.6	2,271	△1.1	272,804	15.1	35,292	13.3	22,058	△4.6
10～12月	10,713	19.7	2,403	15.0	109,800	△6.7	30,937	17.7	20,296	△0.8
25年 1～3月	5,439	5.6	2,097	5.1	101,806	△20.7	25,084	△6.0	23,202	△4.6
24年 3月	1,739	△19.5	666	5.0	104,222	△18.7	13,978	8.0	11,269	△1.1
4月	3,300	23.3	736	10.3	119,097	0.8	12,431	5.4	7,028	6.6
5月	2,720	△1.0	696	9.3	82,380	12.4	8,686	36.7	6,420	1.0
6月	3,257	△1.6	726	△0.2	90,544	20.7	11,390	14.1	8,022	△9.9
7月	3,321	2.1	754	△9.6	108,409	22.5	12,149	26.6	6,703	1.7
8月	3,473	12.3	775	△5.5	96,270	29.0	11,368	19.2	6,399	△6.1
9月	3,300	38.1	742	15.5	68,125	△8.0	11,775	△1.9	8,956	△7.8
10月	4,303	31.2	843	25.2	60,807	10.0	13,721	28.2	6,233	1.2
11月	3,517	1.5	801	10.3	29,245	△29.1	8,972	6.2	6,630	0.3
12月	2,893	31.0	759	10.0	19,748	△6.4	8,243	15.6	7,433	△3.4
25年 1月	1,407	5.8	693	5.0	12,679	18.6	6,039	6.7	5,344	△9.7
2月	1,496	△28.2	690	3.0	17,764	32.3	6,708	△4.8	6,324	△11.3
3月	2,536	45.8	715	7.3	71,363	△31.5	12,338	△11.7	11,535	2.4
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同 月比(%)	倍 原数値	原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)
21年度	11,539	△5.8	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△8.8
22年度	11,171	△3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△6.7	13,065	△11.3
23年度	10,722	△4.0	0.46	0.62	5.2	4.5	464	1.8	12,707	△2.7
24年度	11,654	8.7	0.57	0.74	5.1	4.3	432	△6.9	11,719	△7.8
24年 1～3月	2,441	8.4	0.53	0.73	5.5	4.5	135	8.0	3,184	△0.8
4～6月	2,674	24.2	0.50	0.66	5.7	4.6	124	0.8	3,127	△5.6
7～9月	3,661	5.0	0.56	0.73	5.0	4.3	108	3.8	2,924	△5.9
10～12月	2,815	6.5	0.61	0.78	4.7	4.0	90	△11.8	2,889	△6.9
25年 1～3月	2,503	2.6	0.64	0.82	5.0	4.2	110	△18.5	2,779	△12.7
24年 3月	892	35.1	0.54	0.73	5.5	4.7	52	15.5	1,161	△1.8
4月	749	33.4	0.49	0.66	↑	4.8	41	△21.2	1,004	△6.6
5月	914	22.8	0.50	0.65	5.7	4.5	41	10.8	1,148	7.1
6月	1,011	19.4	0.51	0.66	↓	4.4	42	23.5	975	△16.3
7月	1,119	5.1	0.53	0.70	↑	4.4	33	△2.9	1,026	△5.0
8月	1,379	6.9	0.56	0.73	5.0	4.2	41	△2.4	967	△5.7
9月	1,163	2.9	0.60	0.76	↓	4.2	34	21.4	931	△6.9
10月	1,065	5.5	0.61	0.77	↑	4.1	34	9.7	1,035	6.0
11月	861	8.7	0.61	0.78	4.7	4.0	31	△18.4	964	△11.9
12月	889	5.8	0.61	0.79	↓	4.0	25	△24.2	890	△13.7
25年 1月	775	1.7	0.61	0.81	5.0	4.2	28	△15.2	934	△5.1
2月	820	4.2	0.65	0.83	5.0	4.2	39	△22.0	916	△11.7
3月	908	1.9	0.65	0.82	5.0	4.3	43	△17.3	929	△19.9
資料	(社)北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。

主要経済指標 (4)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
21年度	322,642	△14.5	590,079	△17.1	977,663	△37.0	538,209	△25.2
22年度	342,527	6.2	677,888	14.9	1,228,540	25.7	624,567	16.0
23年度	374,431	9.3	652,885	△3.7	1,636,327	33.2	697,106	11.6
24年度	p 401,806	7.3	639,405	△2.1	p 1,698,139	3.8	p 721,139	3.4
24年 1～3月	93,356	7.9	161,597	△1.6	466,459	29.1	177,063	9.9
4～6月	95,930	3.7	164,436	4.8	373,006	△0.0	178,139	5.0
7～9月	91,632	△5.8	157,145	△8.2	381,817	2.3	175,797	0.3
10～12月	103,916	13.8	154,297	△5.5	432,975	2.3	175,887	0.5
25年 1～3月	p 110,326	18.2	163,527	1.2	p 510,342	9.4	p 191,316	8.0
24年 3月	36,267	8.7	62,034	5.9	156,793	27.2	62,852	10.5
4月	38,736	19.2	55,649	7.9	149,195	11.5	60,833	8.0
5月	27,702	△23.7	52,369	10.0	119,180	△14.3	61,448	9.3
6月	29,493	24.5	56,418	△2.3	104,631	4.3	55,858	△2.2
7月	33,592	10.4	53,122	△8.1	114,261	△5.0	58,408	2.3
8月	31,915	0.8	50,444	△5.8	139,984	5.2	58,128	△5.2
9月	26,126	△25.7	53,579	△10.3	127,571	6.3	59,261	4.2
10月	39,925	31.6	51,480	△6.5	149,170	12.7	57,042	△1.5
11月	31,801	△1.3	49,832	△4.1	135,158	△7.7	59,402	0.9
12月	32,190	11.9	52,985	△5.8	148,647	2.8	59,443	1.9
25年 1月	33,529	18.5	47,986	6.3	r 183,811	19.2	64,321	7.1
2月	r 29,241	1.5	52,831	△2.9	r 161,890	4.2	r 60,645	12.0
3月	p 47,556	31.1	62,710	1.1	p 164,641	5.0	p 66,350	5.6
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
21年度	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△1.4
22年度	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△0.6
23年度	141,957	2.9	6,101,225	2.2	93,892	1.0	4,174,298	0.9
24年度	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△0.5	4,267,338	2.2
24年 1～3月	141,957	2.9	6,101,225	2.2	93,892	1.0	4,174,298	0.9
4～6月	140,050	1.9	6,079,528	2.2	91,643	1.2	4,138,076	1.4
7～9月	140,199	2.0	6,087,754	2.6	93,474	1.2	4,183,535	1.5
10～12月	140,458	1.6	6,114,434	2.4	92,592	0.4	4,212,603	1.9
25年 1～3月	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△0.5	4,267,338	2.2
24年 3月	141,957	2.9	6,101,225	2.2	93,892	1.0	4,174,298	0.9
4月	140,255	1.8	6,063,705	1.9	93,185	0.3	4,126,196	0.7
5月	139,228	1.9	6,068,045	1.8	91,951	0.7	4,111,190	0.9
6月	140,050	1.9	6,079,528	2.2	91,643	1.2	4,138,076	1.4
7月	138,489	1.4	6,027,044	2.3	91,278	0.5	4,122,970	1.0
8月	138,754	1.8	6,014,538	2.0	91,317	0.5	4,122,558	1.4
9月	140,199	2.0	6,087,754	2.6	93,474	1.2	4,183,535	1.5
10月	139,010	2.1	6,023,574	2.1	92,312	0.9	4,144,273	1.3
11月	138,801	1.4	6,052,968	1.7	91,774	0.6	4,153,290	1.5
12月	140,458	1.6	6,114,434	2.4	92,592	0.4	4,212,603	1.9
25年 1月	138,936	1.8	6,096,672	2.4	91,448	△0.3	4,192,191	2.2
2月	139,295	2.0	6,127,674	2.9	91,776	△0.3	4,202,686	2.3
3月	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△0.5	4,267,338	2.2
資料	日本銀行							



調査レポート 2013.6月号 (No.203)
平成25年 (2013年) 5月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」古紙配合率100%紙を使用しています。